

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 5 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 大

コード番号 4366

URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 二宮 榮規

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員管理部長

氏名 永松 真一 TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 27 日

決算補足説明資料の有無 : 無

決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 3月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	11,462	△8.0	156	—	126	—	169	—
23年 3月期	12,461	1.0	△858	—	△937	—	△1,586	—

(注) 包括利益 24年 3月期 153百万円 (—%) 23年 3月期 △1,591百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 3月期	15 68	—	1.8	0.9	1.4
23年 3月期	△144 79	—	△15.9	△5.7	△6.9

(参考) 持分法投資損益 24年 3月期 24百万円 23年 3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3月期	14,071	9,247	65.6	858 67
23年 3月期	15,009	9,148	60.9	833 91

(参考) 自己資本 24年 3月期 9,233百万円 23年 3月期 9,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3月期	308	△223	△645	487
23年 3月期	861	△1,090	△754	1,042

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
23年 3月期	—	2 00	—	0 00	2 00	21	—	0.2
24年 3月期	—	2 00	—	2 00	4 00	43	25.5	0.5
25年 3月期 (予想)	—	2 00	—	2 00	4 00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△28.7	△550	—	△550	—	△550	—	△50 82
通期	9,500	△17.1	△650	—	△650	—	△650	—	△60 07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年 3月期	11,400,000株	23年 3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	24年 3月期	646,988株	23年 3月期	444,193株
③ 期中平均株式数	24年 3月期	10,821,496株	23年 3月期	10,956,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年 3月期の個別業績（平成23年 4月 1日～平成24年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	9,788	△6.4	164	—	182	—	249	—
23年 3月期	10,458	0.7	△581	—	△524	—	△971	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 3月期	23	06	—	—
23年 3月期	△88	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年 3月期	14,030		9,443		67.2		876	93
23年 3月期	14,759		9,255		62.6		843	72

(参考) 自己資本 24年 3月期 9,429百万円 23年 3月期 9,243百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から一部回復傾向にあることや、米国に景気回復の兆しが見られるものの、欧州金融危機や円高の継続、原油価格の高騰など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界では、第1四半期は東日本大震災による特殊な需要が発生しましたが、第2四半期以降は市況が低迷し、在庫の調整局面に入り、その後の欧州金融危機、タイ洪水によって需要は回復しませんでした。フラットパネルディスプレイ業界では、日本での市場はデジタル放送化対応後の需要の低迷があり、また、海外向け市場では円高の影響で厳しい状況下にありました。

写真業界では、銀塩材料である写真用フィルム、映画用フィルムは需要の減少傾向に加え、円高が海外市場向けに影響を与え、厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界では、大型医薬品の特許切れや政府の後発医薬品拡大策などで、新薬メーカーを取り巻く環境は厳しさが続いています。また新薬の開発に関しましても、大型新薬の開発は難しくなっています。

環境関連業界では、資源のリユース、リサイクルなど、地球環境負荷の軽減につながる分野への関心がさらに強くなっており、産業廃棄物の再生利用量や溶剤のリサイクル量は増加傾向を示しています。

このような環境のもとで当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は、世界的な景気低迷やディスプレイ関連における需要低迷の影響により前連結会計年度比8.0%減の114億62百万円となりました。経常利益は、経費の削減や生産性の向上に鋭意取り組んだことにより1億26百万円（前連結会計年度9億37百万円の損失）となりました。当期純利益は、1億69百万円（前連結会計年度15億86百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比9.4%減の98億57百万円となりました。

i) 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料につきましては、第2四半期以降半導体市況は低迷の局面が続く、全体として販売数量は減少いたしました。しかしながら、先端の感光性材料の販売数量、売上高が増加いたしました。液晶用感光性材料につきましては、市況の低迷により販売数量、売上高が減少いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比9.7%減の61億92百万円となりました。

ii) 写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、デジタル化の影響はさらに進んでおりますが、インスタント用写真材料は顧客での需要の回復がありました。しかしながら、映画用フィルム材料やレントゲンフィルム材料は、円高の影響により販売数量、売上高ともに減少いたしました。イメージング材料につきましては、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比6.3%減の27億21百万円となりました。

iii) 医薬中間体

医薬中間体につきましては、既存主力製品の販売数量、売上高が増加いたしました。開発品の試作は、国内顧客および海外顧客向けともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比5.0%増の6億27百万円となりました。

iv) その他化成品

架橋剤につきましては、東日本大震災の影響により繊維改質材用途向けの販売を中止いたしました。そのため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比39.0%減の3億15百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比1.3%増の16億5百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、東日本大震災等の影響により産業廃棄物の発生量が減少したため、受託量の確保に努めましたが、売上高は僅かに減少いたしました。化学品リサイクル分野につきましては、電子部品関連業者からの受託量は減少いたしました。非電子部品関連業者からの受託量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が本格化することや、米国に景気回復の傾向が見られるものの、欧州金融危機や円高の継続、原油価格の高騰など厳しい状況が当面続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されます。製造業である当社グループは、広く社会に必要とされる電子材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給してまいります。

このような状況の中、当社グループは、「新製品開発のスピードアップ」、「グループシナジー効果の最大限の発揮」、「徹底したコスト削減」をキーワードに、新製品開発に経営資源を集中し新製品の売上拡大を図るとともに、海外拠点およびグループ子会社を最大限活用して、現有品売上の追求、海外市場への展開、さらなるコスト削減に注力し、国際競争に生き残る体質を築いてまいります。

しかしながら当社グループを取り巻く経営環境の回復は悪く、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高95億円、営業損失6億500万円、経常損失6億500万円、当期純損失6億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比9億3800万円減の140億7100万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比1億4200万円増の57億2400万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億8800万円、有価証券の減少1億6600万円がありましたが、売上債権の増加4億7200万円、たな卸資産の増加2億9500万円であります。固定資産は前連結会計年度末比10億8000万円減の83億4700万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少9億3300万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比10億3700万円減の48億2400万円となりました。主な要因は、借入金、社債の減少4億4200万円および未払金の減少2億5000万円であります。

純資産は前連結会計年度末比9800万円増の92億4700万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億4800万円であります。

これにより自己資本比率は65.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1億6600万円、減価償却費が10億8800万円となりましたが、有形固定資産の取得、長期借入金の返済および社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ5億5400万円減少（同53.2%減少）し、当連結会計年度末には4億8700万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、3億8000万円（前連結会計年度は8億6100万円の増加）となりました。これは主に減価償却費10億8800万円、売上債権の増加4億7200万円、たな卸資産の増加2億9500万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、2億2300万円（前連結会計年度は10億9000万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億7800万円、関係会社への貸付金の回収に伴う収入9500万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、6億4500万円（前連結会計年度は7億5400万円の減少）となりました。これは主に借入金の実施および社債の発行による増加10億8700万円、長期借入金の返済および社債の償還による減少15億4200万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	65.4	63.0	60.0	60.9	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	16.2	12.5	12.3	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	8.2	3.3	4.5	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	8.1	15.9	11.4	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

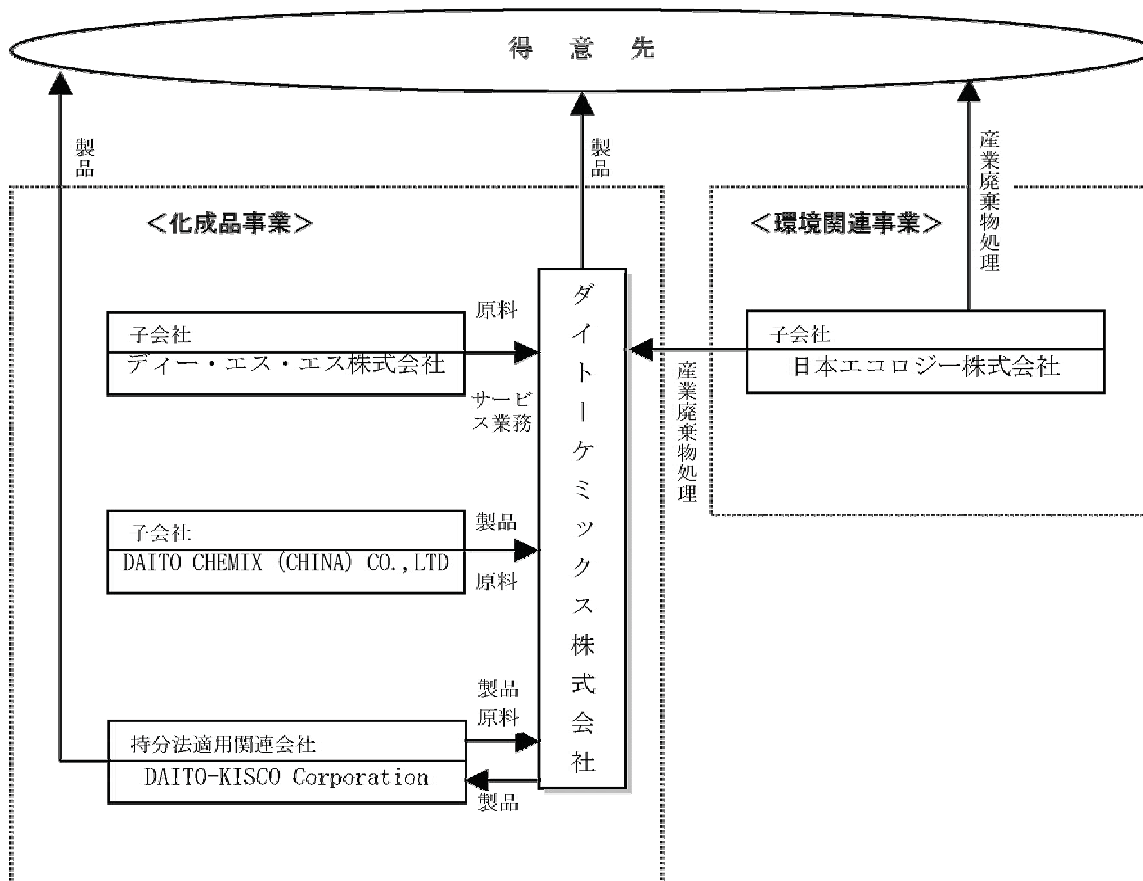
この方針のもと、当期末配当金につきましては、中間配当金と同様、1株につき2円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金は、1株当たり4円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では当期と同額の年間配当金4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度において連結子会社でありました岩手ケミカル株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一步先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」として、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「新製品開発のスピードアップ」「環境関連事業の拡大」を重点課題として取り組んでおります。依然として経済動向の不透明感が強く、事業環境は厳しい状態が続いておりますが、重点課題への資源配分を強化し、さらなる成長を図ってまいります。その結果として、中期的な連結ベースでの業績目標として、連結経常利益率4.5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が本格化することや、米国に景気回復の傾向が見られるものの、欧州金融危機や円高の継続、原油価格の高騰など厳しい状況が当面続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されます。製造業である当社グループは、広く社会に必要なとされる電子材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給してまいりま

す。

さらに、当社グループは、企業理念「快適でより豊かな社会づくりを合言葉に一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーを目指します」のもと、「新製品開発のスピードアップ」、「グループシナジー効果の最大限の発揮」、「徹底したコスト削減」をキーワードに、新製品開発に経営資源を集中し新製品の売上拡大を図るとともに、海外拠点およびグループ子会社を最大限活用して、現用品売上の追求、海外市場への展開、さらなるコスト削減に注力し、国際競争に生き残る体質を築いてまいります。

「新製品開発のスピードアップ」につきましては、これまで重点的に経営資源を投資してきた結果、化成品事業における、先端の半導体用感光性材料は順調に推移しました。プリンター用記録材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体の中で、将来期待できるテーマが具体化しており、顧客の要望に応える生産体制の構築へとステージが進んでいます。

また、環境関連事業では、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高め、岸和田工場を中心とした事業拡大による投資資金の早期回収をはかっていきます。

「グループシナジー効果の最大限の発揮」につきましては、グループ会社全体の連携強化により、価格競争力を一層強化し、当社製品の国内および海外市場での優位性を確立してまいります。

「徹底したコスト削減」につきましては、原料のグローバルな調達、さらなる生産性の向上、固定費の削減を図り、一層の原価低減を進めてまいります。

当社グループは引き続き、事業展開にあたり、コンプライアンス経営を基本において事業を推進してまいります。環境保護につきましては、4R (Refuse, Reduce, Reuse, Recycle) 活動をグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社（以下「被告商社」といいます。）を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等（以下「原告ら」といいます。）が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決がありましたが、原告らはそれを不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても定まっておられません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875	487
受取手形及び売掛金	2,444	2,916
有価証券	166	—
商品及び製品	761	560
仕掛品	663	1,028
原材料及び貯蔵品	348	479
繰延税金資産	6	6
その他	315	245
流動資産合計	5,582	5,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,004	10,691
減価償却累計額	△7,410	△8,354
建物及び構築物（純額）	※2 2,593	※2 2,337
機械装置及び運搬具	17,278	17,641
減価償却累計額	△15,499	△16,449
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,778	※2 1,191
工具、器具及び備品	1,954	1,931
減価償却累計額	△1,729	△1,792
工具、器具及び備品（純額）	225	138
土地	※2 2,991	※2 2,991
建設仮勘定	130	126
有形固定資産合計	7,719	6,785
無形固定資産		
ソフトウェア	3	6
無形固定資産合計	3	6
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,004	※1, ※2 942
長期貸付金	257	252
関係会社長期貸付金	71	23
繰延税金資産	90	88
前払年金費用	174	138
その他	106	110
投資その他の資産合計	1,703	1,555
固定資産合計	9,427	8,347
資産合計	15,009	14,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	672
短期借入金	※2 542	※2 565
1年内償還予定の社債	999	399
リース債務	132	135
未払法人税等	5	23
賞与引当金	223	167
役員賞与引当金	1	—
その他	747	501
流動負債合計	3,369	2,465
固定負債		
社債	1,397	1,597
長期借入金	※2 532	※2 467
リース債務	273	137
繰延税金負債	144	78
退職給付引当金	29	10
役員退職慰労引当金	110	62
その他	4	4
固定負債合計	2,492	2,358
負債合計	5,861	4,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	2,036	2,184
自己株式	△314	△349
株主資本合計	9,044	9,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	95
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	△12	△21
その他の包括利益累計額合計	91	76
新株予約権	12	13
純資産合計	9,148	9,247
負債純資産合計	15,009	14,071

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,461	11,462
売上原価	※1, ※3 11,893	※1, ※3 10,152
売上総利益	567	1,310
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,426	※2, ※3 1,153
営業利益又は営業損失(△)	△858	156
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	15	19
持分法による投資利益	38	24
償却債権取立益	—	11
雑収入	42	37
営業外収益合計	116	108
営業外費用		
支払利息	75	59
社債発行費	12	12
為替差損	57	18
たな卸資産処分損	—	18
雑損失	49	28
営業外費用合計	196	138
経常利益又は経常損失(△)	△937	126
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
投資有価証券評価損	22	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	※4 10	—
工場移転費用	※5 159	—
災害による損失	※6 513	—
特別損失合計	709	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,647	166
法人税、住民税及び事業税	24	16
法人税等調整額	△85	△19
法人税等合計	△61	△3
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,586	169
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,586	169
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,586	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△14
繰延ヘッジ損益	46	7
為替換算調整勘定	△18	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△9
その他の包括利益合計	△5	△15
包括利益	△1,591	153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,591	153
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
当期首残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
当期首残高	4,031	2,036
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,586	169
自己株式の消却	△354	—
当期変動額合計	△1,995	148
当期末残高	2,036	2,184
自己株式		
当期首残高	△668	△314
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△35
自己株式の消却	354	—
当期変動額合計	353	△35
当期末残高	△314	△349
株主資本合計		
当期首残高	10,685	9,044
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,586	169
自己株式の取得	△0	△35
当期変動額合計	△1,641	112
当期末残高	9,044	9,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△14
当期変動額合計	△18	△14
当期末残高	109	95
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△51	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	7
当期変動額合計	46	7
当期末残高	△5	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	21	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△8
当期変動額合計	△33	△8
当期末残高	△12	△21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△15
当期変動額合計	△5	△15
当期末残高	91	76
新株予約権		
当期首残高	5	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	12	13
純資産合計		
当期首残高	10,788	9,148
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△21
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,586	169
自己株式の取得	△0	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△14
当期変動額合計	△1,640	98
当期末残高	9,148	9,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,647	166
減価償却費	1,365	1,088
減損損失	10	—
工場移転費用	159	—
災害による損失	513	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	33	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△36	△34
支払利息	75	59
社債発行費	12	12
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	22	—
持分法による投資損益(△は益)	△38	△24
売上債権の増減額(△は増加)	84	△472
たな卸資産の増減額(△は増加)	278	△295
未収消費税等の増減額(△は増加)	83	—
仕入債務の増減額(△は減少)	156	△42
その他	△133	△58
小計	947	325
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	△75	△62
法人税等の支払額	△45	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,296	△378
投資有価証券の売却による収入	—	57
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	70	95
貸付金の回収による収入	130	—
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	250	200
長期借入金の返済による支出	△979	△542
社債の発行による収入	487	587
社債の償還による支出	△324	△999
リース債務の返済による支出	△132	△133
自己株式の取得による支出	△0	△35
配当金の支払額	△54	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,010	△554
現金及び現金同等物の期首残高	2,052	1,042
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,042	※1 487

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTD なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました岩手ケミカル株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO Corporation
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 2 デリバティブ 3 たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具及び備品 2～20年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（8百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p>
1 ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約 ヘッジ対象
3 ヘッジ方針	外貨建債務および外貨建の予定取引 主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約を行っております。為替予約については、実需の範囲内で行うこととしております。
4 ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当連結会計年度は7百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた23百万円は、「雑損失」として組み替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」（当連結会計年度は7百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結子会社の解散および清算について)

当社は平成23年9月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります岩手ケミカル株式会社を解散する事を決議し、清算終了いたしました。なお、業績に与える影響は軽微であります。

1. 解散および清算に至った経緯

岩手ケミカル株式会社は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、工場建屋および設備が全壊いたしました。その後、同社の存続の可能性について検討してきましたが、同社を存続させることは極めて困難と判断したため、解散をすることにいたしました。

2. 解散した当該子会社の概要

- (1) 商号 岩手ケミカル株式会社
- (2) 所在地 岩手県上閉伊郡大槌町須賀町2-2
- (3) 代表者 代表取締役社長 野村 和人
- (4) 事業内容 感光性材料用原料、食品添加物、その他化成品の製造販売
- (5) 設立年月日 平成7年8月31日
- (6) 資本金 20百万円
- (7) 株主構成 当社100%出資

3. 当該子会社の解散日程

臨時株主総会における解散決議 平成23年10月11日
 清算終了日 平成23年12月19日

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
※1 関連会社の株式			※1 関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	155百万円		投資有価証券(株式)	170百万円	
(内、共同支配企業株式)	155百万円		(内、共同支配企業株式)	170百万円	
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
		左記のうち工場			左記のうち工場
資産	期末簿価	財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	財団担保に供し ている資産
建物及び構築物	653百万円	194百万円	建物及び構築物	592百万円	168百万円
機械装置及び運搬具	44百万円	44百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円
土地	1,635百万円	128百万円	土地	1,635百万円	128百万円
計	2,333百万円	367百万円	計	2,233百万円	301百万円
投資有価証券	609百万円	—	投資有価証券	605百万円	—
計	609百万円	—	計	605百万円	—
合計	2,943百万円	367百万円	合計	2,838百万円	301百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		453百万円	長期借入金		403百万円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
3 偶発債務			3 偶発債務		
船舶火災による訴訟の件			船舶火災による訴訟の件		
<p>平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社(以下「被告商社」といいます。)を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等(以下「原告ら」といいます。)が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。</p> <p>その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決がありました。原告らはそれを不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。</p> <p>当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても定まっておりません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。</p> <p>訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。</p>			同左		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 118百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 312百万円 役員報酬 133百万円 賞与引当金繰入額 33百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 29百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 運賃 76百万円 研究開発費 420百万円 減価償却費 17百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,196百万円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">技術開発センター (大阪府大阪市)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、環境関連事業が新工場を建設、移転したことにより、化成品事業が所有していた環境関連事業への賃貸設備を遊休資産とし、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	技術開発センター (大阪府大阪市)	遊休資産	建物及び構築物	10百万円	その他	0百万円	合計			10百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 △203百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 293百万円 役員報酬 107百万円 賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 27百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 運賃 49百万円 研究開発費 301百万円 減価償却費 33百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 989百万円</p>
場所	用途	種類	減損損失												
技術開発センター (大阪府大阪市)	遊休資産	建物及び構築物	10百万円												
		その他	0百万円												
合計			10百万円												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※5 工場移転費用</p> <p>当連結会計年度において、環境関連事業において岸和田工場新設に伴い、同社大阪工場の生産を移管することにより、設備の廃棄等による帳簿価額、移設費用および原状回復費用を計上いたしました。</p>	—————												
<p>※6 災害による損失</p> <p>東日本大震災により、当社グループにおいても一部の工場にて建物等の固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等直接的な被害を受けております。その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（土地）</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	113百万円	固定資産除却損	65百万円	減損損失（土地）	318百万円	撤去費用	5百万円	その他	11百万円	合計	513百万円	—————
たな卸資産廃棄損	113百万円												
固定資産除却損	65百万円												
減損損失（土地）	318百万円												
撤去費用	5百万円												
その他	11百万円												
合計	513百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,900	—	500	11,400
合計	11,900	—	500	11,400
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	942	1	500	444
合計	942	1	500	444

(注) 1. 発行済株式の株式数減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株であります。

2. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3. 自己株式の株式数減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 取締役会	普通株式	32	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	21	2	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式 （注）	444	202	—	646
合計	444	202	—	646

（注） 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	21	2	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	21	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 875百万円	現金及び預金勘定 487百万円
有価証券勘定 166百万円	現金及び現金同等物 487百万円
現金及び現金同等物 1,042百万円	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,876	1,585	12,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	56	59
計	10,879	1,641	12,520
セグメント損失(△)	△491	△389	△880
セグメント資産	14,828	3,400	18,228
その他の項目			
減価償却費	752	626	1,379
持分法投資利益	38	—	38
持分法適用会社への投資額	155	—	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	195	575

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,520
セグメント間取引消去	△59
連結財務諸表の売上高	12,461

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△880
セグメント間取引消去	21
連結財務諸表の営業損失（△）	△858

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	18,228
全社資産（注）	△3,218
連結財務諸表の資産合計	15,009

(注) 全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,379	△13	1,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575	—	575

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,857	1,605	11,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	53	54
計	9,857	1,658	11,516
セグメント利益又はセグメント損失(△)	158	△18	140
セグメント資産	14,037	3,040	17,077
その他の項目			
減価償却費	666	421	1,088
持分法投資利益	24	—	24
持分法適用会社への投資額	170	—	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136	22	159

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	11,516
セグメント間取引消去	△54
連結財務諸表の売上高	11,462

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	140
セグメント間取引消去	16
連結財務諸表の営業利益	156

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	17,077
全社資産（注）	△3,006
連結財務諸表の資産合計	14,071

(注) 全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,088	—	1,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	—	159

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	2,496	化成品事業
東京応化工業㈱	1,805	同上
富士フイルム㈱	1,489	同上
住友化学㈱	1,329	同上

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	1,990	化成品事業
住友化学㈱	1,813	同上
東京応化工業㈱	1,473	同上
富士フイルムファインケミカルズ㈱	1,420	同上
富士フイルム㈱	1,215	同上

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	計
減損損失	10	—	10

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円91銭	1株当たり純資産額	858円67銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△144円79銭	1株当たり当期純利益	15円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,586	169
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,586	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,956	10,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 393千株	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。